

企画部

評価対象年度	令和 2 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 3 年 5 月 29 日
事務事業名	秘書広聴事務費				事業類型	事務の推進	
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		秘書グループ		記入者氏名	寺門 珠美	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を推進する				
	基本事業名		5 効果的な行政運営				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 秘書広聴事務費	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ■ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 市長交際費の適切な執行はじめ秘書事務の円滑な遂行を図るほか、平和事業を実施する。				【業務内容】 ○秘書業務・・・市長交際費の執行、市長及び副市長の旅費の執行、新聞等への広告掲載、加入団体への負担金の執行など ○平和事業・・・原爆等のパネル展の開催、記念日等における黙とうの実施と協力要請、半旗の掲揚			

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民 市長、副市長					市民	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
					正副市長の会議等出席数	件	2521.	2435.	2435.	2435.	2435.
					交際費の予算額	千円	1000.	1000.	1000.	1000.	1000.
					交際費の支出額	千円	769.	230.	500.	1000.	1000.
					写真展のアンケート回答枚数	件	109.	115.	120.	120.	120.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
正副市長が各種会議等へ滞りなく出席し、市を代表して外部との交際又は交渉を行うことにより、市勢の進展を図る。					市民からの意見提案数	件	73.	125.	80.	80.	80.
市長が会議等において様々な意見等を聴取し、行政サービスへ反映させることにより、市民が行政サービスの増進と住みよいまちを実感する。					行政サービスの満足度	%	68.47	71.86	75.	75.	75.
平和事業により平和意識の向上を図る。					写真展による平和意識への向上の率	%	72.5	85.2	85.2	85.2	85.2
							0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移					単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,190	2,901	5,200	5,200	5,200	5,200	0		
	事業費計(A)	千円	6,190	2,901	5,200	5,200	5,200	5,200	0		
人件費計(B)		千円	9,218	1,70人	10,166	2,44人	10,166	2,44人	10,166	2,44人	
投入量(A)+(B)		千円	15,408		13,067		15,366		15,366		15,366
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			市長交際費の適切な執行をはじめ、正副市長の予定を調整し、公務が滞りなく遂行されることが目的。併せて戦争の惨劇を次世代へ継承し、今日の平和と繁栄を未来永劫、守り続けることを目的に平和事業を実施する。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			交際費については、支出基準に基づき支出し、ホームページ上で公開。支出基準は、より時代に即し、厳密な運用となるよう、逐次見直しを行っている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			交際費の支出については、厳格な運用を続けること。 平和事業については、過去の戦争のみならず、現代起きている紛争についても目を向け、平和の尊さを訴えていく必要がある。								

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 平和事業は新たな企画展を計画し、内容の充実を図った。秘書事業については、市長の意向に沿うような体制づくりを行っている。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☐ 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 秘書業務は、市長・副市長の活動を補助するものであり、市が主体となることは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平和事業について、企画展の内容について向上が可能といえる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 秘書業務は特殊であり類似する事業はなく、統廃合の余地・廃止・休止の可能性ははない。平和事業についても類似事業はなく、平和を希求する醸成は国の施策で行われているものなので、同様である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市長交際費や負担金については必要最小限の経費を計上している。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担に適さない事業である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善)

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

平和事業は新たな企画展を計画し、内容の拡充を図っていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			✕
	低下	✕	✕	✕

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 市長交際費は、その運用について、定期的(3年に1度程度)近隣や時代の状況に照らし合わせ、必要に応じて見直す。
 平和事業は、市民への関心度を高める視点で、内容や周知方法などの工夫をしていく。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 2 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 3 年	5 月	20 日
事務事業名	市民相談事務費				事業類型	相談業務			
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		市民相談グループ		記入者氏名	松本 啓二			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		3 市民との協働によるまちづくりを推進する						
	基本事業名		4 広聴機能の充実						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 市民相談事務費	根拠法令			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要									
【全体概要】 市民ボックス、市長への手紙、ホームページ問合せや、陳情請願などを通じて寄せられる市民からの意見・要望に対応することで、様々な問題を解決し、市民サービスの向上を図る。					【業務内容】 ・総合案内での来庁者案内及び窓口での各種相談対応。 ・市民からの意見や要望などの受付及び対応。 ・市長座談会開催申請の受付及び対応。 ・人権擁護委員会、保護司会、行政相談委員の活動支援のほか、人権問題研修等への参加取りまとめ等を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)														
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民						人口	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・陳情、請願を受け付け、必要に応じて回答を行う。 ・窓口や電話での相談、市民ボックス、市長への手紙、市長座談会などを通じて意見や要望を把握し、必要に応じて回答を行う。						陳情・請願受付件数	件	20.	22.	22.	22.	22.		
						意見・要望等受付件数	件	111.	183.	140.	120.	120.		
						市長座談会開催件数	件	5.	0.	3.	5.	5.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・市に対する苦情や不安等の諸問題を円滑に解決 ・意見、要望等を市政運営に反映 ・市民サービス向上						陳情・請願回答件数	件	5.	5.	5.	5.	5.		
						意見・要望等回答件数	件	64.	95.	70.	60.	60.		
						市長座談会参加者数	件	120.	0.	100.	100.	100.		
						行政サービス満足度	%	68.47	71.86	72.	72.	72.		
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)		02年度(実績)		03年度(見込)		04年度(計画)		05年度(計画)		総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0	
	その他の	千円	0		0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	6,878		982		1,363		1,173		1,188		0	
	事業費計(A)	千円	6,878		982		1,363		1,173		1,188		0	
	人件費計(B)	千円	8,794	1.61人	14,162	4.13人	20,377	4.93人	20,377	4.93人	20,377	4.93人		
投入量(A)+(B)		千円	15,672		15,144		21,740		21,550		21,565			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ			那珂町と瓜連町との合併に伴い、市役所で大幅な組織改編があり、総合的な窓口設置の必要性が求められ、また以前から苦情等の迅速な対応部署の創設が議会でも提言があったので、平成16年度に市民相談室が設置された。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			・市役所で所管する業務内容の多様化などにより、業務案内に関する問合せが増加している。 ・市民の死亡に伴い遺族などが行う手続きを一元的に取り扱う窓口を設置する自治体が増加してきている。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			問題の重要性・緊急性と解決に要する時間・方法・労力に差異はあるが、対応した市民からも数件ではあるがお礼の声もあり、概ね市民に納得いただける形での成果を確保している。											

評価対象年度	令和 2 年度	事務事業評価シート				作成日	令和元 年 5 月 31 日	点検日	年 月 日			
事務事業名	那珂ふるさと大使設置事業					事業類型	情報の作成・発信					
担当部課G等	企画部 秘書広聴課			秘書G		記入者氏名	寺門 珠美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名		2 シティプロモーションの展開									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名	根拠法令	那珂ふるさと大使設置要綱					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 那珂ふるさと大使に本市の魅力や良さを全国に普及広報してもらい、市のイメージアップを図る。また、より良いまちづくりに向けた助言や情報提供をしてもらい、市勢発展に役立てる。					【業務内容】 ・パンフレットや特産物を大使へ送付 ・任期(3年)満了による更新 ・新規の大使の開拓と委嘱							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
すべての人						総人口	千人	126167.	125325.	124836.	124310.	123751.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・パンフレットや特産物を利用したPR ・大使の追加委嘱 ・情報交換会の実施						ふるさと大使任命者数	人	18.	16.	16.	16.	16.
						パンフレット等の配布数	部	1500.	900.	1500.	1500.	1500.
						大使の情報交換会出席率	%	72.	0.	80.	60.	60.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂市の魅力を発信し、市の知名度向上やイメージアップ、交流人口の増を図る。						観光入り込み者数	人	221190.	34333.	115000.	161000.	207000.
						市のHP閲覧数	件	1387.	1325.	1325.	1325.	1325.
							%	0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	377	167	691	691	691	691	0			
	事業費計(A)	千円	377	167	691	691	691	691	0			
人件費計(B)		千円	542	0.10人	587	0.13人	587	0.13人	587	0.13人		
投入量(A)+(B)		千円	919		754		1,278		1,278		1,278	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		那珂市を広くPRする手段として設置した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		大使の高齢化が進み亡くなられる方、健康上の理由で大使を退任される方がでてきた。大使の活動拠点が遠方であり、市内で行う会議等への出席ができないため、退任を申し出る方が出てきた。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		産業や観光のPRに長けた方の委嘱が望ましい。ふるさと大使の活動を市民に対しても周知すべき。										

評価対象年度	令和 2 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 3 年	5 月	28 日			
事務事業名	シティプロモーション推進事業				事業類型	情報の作成・発信						
担当部課G等	企画部 秘書広聴課				シティプロモーション推進	記入者氏名	高畠 俊久					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名		2 シティプロモーションの展開									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 シティプロモーション推進事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要												
【全体概要】 「那珂市シティプロモーション指針」に基づく効果的な情報発信を推進する。市内外に本市の持つ魅力を発信し、那珂市のファンを育てる取り組みを展開していくことにより、交流人口増等につなげる。					【業務内容】 ○シティプロモーションの推進に関する業務 ・広告によるいい那珂暮らしPR ・那珂市発信媒体のトータルディレクション ・イバラキセンス・カミスガ等を活用したシティセールス ・日本自動車連盟(JAF)観光協定、フィルムコミッションによるシティプロモーション							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民・市外の方						常住人口(実績)	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.
						日本総人口(当該年度4月1日確定値)	千人	126254.	125930.	125410.	125410.	125410.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・イバラキセンス、カミスガ、KAMAKURA×TOKYOTOWER等のプロモーションイベント						Facebook発信件数	件	367.	430.	360.	360.	360.
・プロモーションにTwitter、facebook、LINEなどのSNSを活用						LINE発信件数(H30.12から開始)	件	318.	419.	360.	360.	360.
						Twitter発信件数	件	354.	394.	360.	360.	360.
						プロモーションイベント数	日数	22.	5.	5.	5.	5.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市の魅力をより多くのかたに発信し、市の認知度を高める。						Facebookのいいね登録数(初年度からの合計)	件	1064.	1109.	1200.	1300.	1400.
住んでよかったと思ってもらえるかたを増やす。						住みやすいまちだと感じている人	%	86.67	88.67	87.	87.	87.
市を訪れるかたの人数を増やす。						交流人口(観光客入込数:前年数値)	人	221190.	34333.	115000.	161000.	207000.
プロモーションマーク「いい那珂暮らし」の認知割合を増やす。							%	0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	356	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	10,509	11,212	9,894	10,250	10,250	10,250	0			
	事業費計(A)	千円	10,509	11,212	10,250	10,250	10,250	10,250	0			
	人件費計(B)	千円	10,290	1,60人	11,105	1,85人	11,105	1,85人	11,105	1,85人		
投入量(A)+(B)		千円	20,799	22,317	21,355	21,355	21,355	21,355				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		まち・ひと・しごと情報発信事業と情報発信力強化事業に属していたシティプロモーションに関する事業を統合し、令和元年度予算から事業化された。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		シティプロモーションの考え方は、情報発信を強化し人口還流に繋げるというものから、情報発信の強化、様々な形で継続的に地域と関わる人口の創出や市民が住み続けたいと思える「ジックライト」の醸成に軸足が移ってきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		議会から、広告媒体で那珂市の魅力を発信すること(有料広告)については、プロモーションの対象者等を十分考慮し、誰に対してどの様な効果を狙っていくのかという視点を持って進めていくことが重要だとの意見が出された。										

評価対象年度	令和 2 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 3 年 5 月 20 日
事務事業名	消費者行政推進事業				事業類型	事業の推進	
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		消費生活センター		記入者氏名	萩野谷 貴之	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		2 犯罪を防ぐまちをつくる				
	基本事業名		2 防犯意識の啓発				
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 04	事業名 消費者行政推進事業	根拠法令	消費者基本法・消費者安全法
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 賢い消費者の育成を図ると共に、消費に関する知識の普及や情報を提供し、消費者の資質の向上を図る。また、市民が安全で安心して暮らせるために、消費生活相談員を配置して消費者問題の解決のためにアドバイスやあっせんを行う。				【業務内容】 ・消費者啓発(消費者月間、高齢者、若者向けキャンペーン等、消費生活出前講座、広報紙掲載、消費生活展開催) ・消費者相談の窓口(月～金)実施、消費生活相談員の資質の向上(研修参加)			

1 現状把握の部(DOシート)														
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民						人口	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・出前講座の実施(高齢者、一般消費者等) ・消費生活相談の実施 ・相談員研修参加(県・国セン参加) ・広報紙掲載、消費者月間・高齢者月間・若者キャン ペーン(成人式)に啓発リーフレット、啓発物品配布						出前講座件数	回	5.	0.	3.	5.	5.		
						消費生活相談件数	回	350.	254.	280.	280.	280.		
						相談員研修参加件数	回	13.	6.	8.	13.	13.		
						広報紙掲載・街頭啓発等	回	16.	69.	70.	70.	70.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・消費者としての知識を高め、悪質商法や消費生活 に関するトラブルに遭わないようにする。 ・消費者トラブルに遭遇している場合は、解決のため のアドバイスやあっせんを行う。						出前講座参加人数	人	100.	0.	60.	100.	100.		
						消費生活相談解決件数	件	350.	254.	280.	280.	280.		
						消費生活相談解決割合	%	100.	100.	100.	100.	100.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)		02年度(実績)		03年度(見込)		04年度(計画)		05年度(計画)		総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	88		0		88		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0	
	その他の 一般財源	千円	0		0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	3,557		420		1,014		1,014		1,014		0	
	人件費計(B)	千円	9,300	2.00人	13,100	4.00人	10,372	3.20人	10,372	3.20人	10,372	3.20人		
投入量(A)+(B)		千円	12,857		13,520		11,386		11,386		11,386			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ			消費者庁の創設等、消費者行政に対する国の動向を受けて、平成20年4月に消費生活センターを開設した。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・相談者(対象)は主婦層やサラリーマン層の年代が多かったが、全年齢層特に高齢者層、低年齢層へと変化している。関係法令についても改正や新規法令が制定されている。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・出前講座については、高齢者団体、まちづくり委員会、包括支援センターなどからの講座依頼があり好評を得ている。「とても参考になった」「葉書が来たときの対応が正しかったと知り安心した」等の意見が寄せられた。											

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☐ 増加(事業費	0	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はあるのですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消費者基本法第4条により、地方公共団体は消費者政策を推進する責務を有すること及び、消費者安全法第10条第2項により消費生活センターを設置するよう努めなければならないと規定されていることから、本事業を実施していくことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 悪質商法の被害や消費者トラブル等を未然に防止するため、市広報紙やHP/SNS等により、広く市民に対し消費に関する知識の普及・情報提供を図っている。また、要望に応じて出前講座も行っている。相談件数が増加した場合でも、消費生活相談員に相談することにより解決に向けた助言が得られている。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消費生活問題に関する市民の安全・安心が守られなくなるだけでなく、日々複雑多様化する消費者問題に対応するためには現在の消費生活相談体制が不可欠であり、また、上記法令から廃止・休止することはできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 相談員2名を会計年度任用職員で配置し人件費を抑制しているため、人件費をこれ以上削減する余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由は何ですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 市民が安全で安心して暮らしていくために、消費に関する知識の普及や、必要な情報を提供している事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 }
☐ 公平性の改善
☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 2 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 3 年 5 月 25 日
事務事業名	広域連携事業				事業類型	負担金	
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	和田 哲郎	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を推進する				
	基本事業名		3 広域行政の推進				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 広域連携事業	根拠法令	地方自治法・地方拠点法
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 広域的な視点をもって取組むほうが、より効率的・効果的だと考えられるまちづくりの様々な分野において、近隣市町村と連携して行政運営を円滑に進める。 【業務内容】 総会・幹事会等への出席 各種要望活動 広域での事業実施							

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 関係市町村(県含む。)						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
						分野ごとの市町村数	自治体	45.	45.	45.	45.	45.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方) 各協議会で情報を共有し事業実施に向けた協議を行う。						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
						会議出席回数(課長)	回	5.	4.	5.	5.	5.
						他市町村と連携して要望した件数	件	16.	27.	15.	15.	15.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 共通の課題等をもつ市町村同士が連携することで、行政界を超えて問題解決に取り組むことができ、効果的・効果的に行政運営が図れる。						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
						他市町村と連携して実施した事業数	事業	22.	22.	22.	40.	40.
						行政サービスに対する住民の満足度	%	68.47	71.86	73.	74.	75.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	136	133	136	136	136	136	136	0		
	事業費計(A)	千円	136	133	136	136	136	136	136	0		
	人件費計(B)	千円	1,600	0.30人	1,620	0.30人	2,720	0.50人	2,720	0.50人	2,720	0.50人
投入量(A)+(B)	千円	1,736	1,753	2,856	2,856	2,856	2,856	2,856	2,856	2,856		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		それぞれ開始時期は違うが、基本的には国の制度や県が中心となり関係市町村に働きかけを行い設立した経緯がある。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・H22に広域市町村圏協議会が廃止され、県央地域首長懇話会が事業を引き継いだ。H28に県央地域定住自立圏形成協定を締結し定住自立圏共生ビジョンを策定した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		県央地域定住自立圏における医療分野や地域公共交通分野の今後の具体的取組について質問等が寄せられている。										

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 県央地域首長懇話会において「連携中枢都市圏」における調査・検討を進め、「連携中枢都市圏」の形成を目指していくこととして合意に至ったことから、今後具体的に取り組む分野や事業等について関係市町村と連携しながら調整を行っていく。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域や行政の課題解決に向け、住民サービスを向上させるために近隣市町村と連携して実施している事業であるため、市が関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 各種事業を推進するために近隣市町村と連携した取組等を実施することで、より効率的・効果的な広域連携の体制が構築できると考える。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がない。共通課題の解決のため、近隣市町村が協議会を設置して広域的に事業を実施していくことは有効な手段であり廃止することはできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 各協議会において協議決定された負担金であるため、事業費の削減余地はない。各協議会への参加や協議事項への対応など、今後、広域的な事業の更なる増加が予想されることから、これ以上の人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 事業費は各協議会への負担金であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) →

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

「連携中枢都市圏」の形成に向け、今後も水戸市や近隣市町村との広域的な事業展開が期待されることから、各政策分野における効率的・効果的な連携事業や取組等について具体的な調整を進めていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 「連携中枢都市圏」形成に向け、水戸市や近隣市町村との連携はもとより、庁内における各分野の検討状況や内容を情報共有し、各種連携事業の具体化を進めていく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 2 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 3 年	5 月	11 日
点検日			年		月		日		
事務事業名	まち・ひと・しごと情報発信事業					事業類型	情報の作成・発信		
担当部課G等	企画部 政策企画課				地方創生G	記入者氏名	植田 剛史		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する						
	基本事業名		1 移住・定住の促進						
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	まち・ひと・しごと情報発信事業
								根拠法令	まち・ひと・しごと創生法
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要									
【全体概要】					【業務内容】				
まち・ひと・しごとに関する情報や、移住・定住相談に関する市政情報や市の魅力を発信する体制を整備・運営し、いい那珂暮らしの情報を発信する。 WEBマガジン・デジタルマップ運営					「いい那珂暮らし」の情報発信コンテンツの運営 ・WEBマガジン、デジタルマップの運営 ・インターンシップによる市内企業の魅力発信 ・いい那珂暮らしグッズの作成 ・企業版ふるさと納税の情報発信				

1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等							④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民、那珂市に移住定住を考えている人・興味がある人							人口(常住人口)	人	53436.	53187.	52800.	52500.	52300.
							いい那珂暮らし応援団員	人	514.	542.	550.	550.	550.
②手段(具体的な事務事業のやり方)							⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
全庁的な情報共有を図る ・プロジェクトチームの設置運営 ・デジタルマップの運営 情報発信基盤の運営(情報発信強化) ・WEBマガジン・デジタルマップの運営 ・いい那珂暮らし応援団の運営 ・インターンシップ及び市内企業の魅力発信							プロジェクトチーム実施回数	回	1.	1.	2.	2.	2.
							パンフレット配置場所数	箇所	24.	43.	25.	25.	25.
							応援団活動	回	4.	1.	3.	3.	3.
							移住情報掲載サイト数	箇所	4.	4.	4.	4.	4.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)							⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂市の魅力や住みよさ(体験談等)、移住定住に関する情報を発信し、交流人口・定住人口の増を目指す。							人口社会増数	人	22.	66.	50.	50.	50.
							応援団活動に参加した人数	人	56.	13.	100.	100.	100.
							応援団情報発信件数	件	234.	129.	250.	250.	250.
									0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	1,313	3,327	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	5,140	6,405	0	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	6,453	9,732	0	0	0	0	0				
	人件費計(B)	千円	2,290	0.40人	3,620	0.70人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
投入量(A)+(B)		千円	8,743	13,352	0	0	0	0					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への交流人口定住人口増を目指すため、本市の知名度向上、関心度向上を図るため情報発信を行う。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			「いい那珂暮らし」PR継続により、市民アンケートにおいて住みやすいと感じる市民の割合が84.1%(H28)⇒86.7%(R1)へ増加した。住みやすいまちの認知度向上とともに、市民意識も変化してきていると感じる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			那珂市の住みよさを市民と共感すること、那珂市の交流市民に対する情報提供、那珂市を知らない人に対するシティプロモーションをととした働きかけが重要(総合戦略)										

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) WEBマガジンの改修を実施し、移住情報の提供を改善した。インターンシップの活用により大学への企業情報の発信など情報提供先の拡充を実施した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である 市のPRであるため、市が主体となり市民や民間事業者と協働で事業を実施することが効果的である。移住に関する情報発信は、国や県関係のコンテンツへの情報掲載や連携した取組みが効果的、効率的である。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない デジタルマップは市民と協働で活用できる情報発信基盤である。一般の地図情報には無い、地域に適した情報を掲載することでアクセス数の増加が得られていることなどから、掲載内容を拡充していくことで成果向上の余地がある。	☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ■ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市のPRであるとともに、移住定住を促進させる内容の情報発信が主な内容となっており、移住促進の事業と統合して実施することが可能である。 デジタルマップは、交付金整備事業であり減価償却期間が5年間であるためR4までは廃止・休止の可能性はない。	
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がない 移住定住や市の魅力の情報発信については、市民や民間事業者と協働で事業を実施することが効果的である。また移住促進事業やシティプロモーションと効率的に連携して情報発信することで事業費や人件費削減の余地はある。	☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 受益者は市民や関係人口等の交流市民であり、市の魅力や移住定住に関する情報を得ることに関して負担を求めるものではない。	☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価			
効率性 評価			
公平性 評価			

有 効	☒ ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない デジタルマップは市民と協働で活用できる情報発信基盤である。一般の地図情報には無い、地域に適した情報を掲載することでアクセス数の増加が得られていることなどから、掲載内容を拡充していくことで成果向上の余地がある。
	☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）	

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☒ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 市のPRであるとともに、移住定住を促進させる内容の情報発信が主な内容となっており、移住促進の事業と統合して実施することが可能である。 デジタルマップは、交付金整備事業であり減価償却期間が5年間であるためR4までは廃止・休止の可能性はない。
-------------	--	--

効率性評価	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たリストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか? ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか? ●事業目的にそぐわない支出はありませんか?	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がない	☒ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	移住定住や市の魅力の情報発信については、市民や民間事業者と協働で事業を実施することが効果的である。また移住促進事業やシティプロモーションと効率的に連携して情報発信することで事業費や人件費削減の余地はある。		

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 受益者は市民や関係人口等の交流市民であり、市の魅力や移住定住に関する情報を得ることに 関して負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 統廃合

☐ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
 ☐ 公平性の改善 }

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

移住定住促進となる市のPRを実施していくため、いい那珂暮らし促進事業と統合し、プロモーションを起点に市への興味関心が将来的な移住へつながるよう、発信する情報内容やターゲットなどを整理し、有効性や効率性の改善を図る。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 移住・定住促進とシティプロモーションは関係性が強いいため、事業の細かい点について、シティプロモーション推進室との役割分担について検討していく。
 移住・定住に関わる事業を統合し、予算の融通性を高めるとともに、事業の有効性や効率性の改善に結び付ける。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 2 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 3 年	5 月	11 日			
点検日			年	月	日							
事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業					事業類型	事業の推進					
担当部課G等	企画部 政策企画課			地方創生G		記入者氏名	植田 剛史					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名		4 計画行政の推進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法					
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (令和 2 年度～令和 6 年度)											
事業概要												
【全体概要】 第2期まち・ひと・しごと総合戦略を着実に実施するために、創生本部会議及び有識者会議を運営し、事業効果の検証、実施計画の策定及び必要に応じ戦略改訂を実施する。					【業務内容】 総合戦略の進行管理 有識者会議の開催 2回/年 部会の運営							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略						総合戦略で設定したKPIの項目数	件	22.	23.	23.	23.	23.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
総合戦略に掲げる事業の進行管理 ・有識者会議の開催 ・地方創生関連交付金の有効活用						創生本部有識者会議開催数	回	3.	2.	2.	2.	2.
						地方創生関連交付金活用件数	件	2.	4.	5.	4.	4.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
人口減少抑制、地域の活性化につながる新たな取組を実施し、戦略で設定した目標を達成する。						総合戦略で設定したKPIの達成数	件	15.	10.	16.	18.	21.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	127	126	274	274	274	1,222				
	事業費計(A)	千円	127	126	274	274	274	1,222				
人件費計(B)	千円	2,130	0.40人	3,400	0.50人	3,400	0.50人	3,400	0.50人			
投入量(A)+(B)	千円	2,257	3,526	3,674	3,674	3,674						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		急速な少子高齢化の進展による人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を実施するため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		まち・ひと・しごと創生法により、総合戦略策定が義務付けられ地方創生が本格化した。国県等の関連予算や事業が加速的に実施され、それらを把握し有効活用しながら戦略を実施していく必要がある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		策定した総合戦略を確実に実施することが求められている。(有識者会議等)										

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 第2期総合戦略に関連する事業及び交付金事業について、本部会議や有識者会議において効果検証及び、進行管理を実施した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき、市町村に戦略策定の努力義務があり、策定した戦略の進行管理を実施するため。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない 令和2年度より、第2期戦略に基づく事業が開始された。創生本部会議や有識者会議において事業の効果検証を行い、PDCAサイクルを構築することで、成果向上の余地がある。	■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 総合戦略の進行管理を実施する唯一の機関であり、戦略の進行管理終了まで廃止の可能性はない。	□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 戦略の進行管理及び交付金に係る事務のため、事業費の削減余地はない。また、事業の進行管理が中心であり、民間委託等による人件費削減余地はない。	□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 市が策定した戦略の進行管理のため。	□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 令和2年度より、第2期戦略に基づく事業が開始された。創生本部会議や有識者会議において事業の効果検証を行い、PDCAサイクルを構築することで、成果向上の余地がある。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 総合戦略の進行管理を実施する唯一の機関であり、戦略の進行管理終了まで廃止の可能性はない。	□ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） □ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	総合戦略の進行管理を実施する唯一の機関であり、戦略の進行管理終了まで廃止の可能性はない。		

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 戦略の進行管理及び交付金に係る事務のため、事業費の削減余地はない。また、事業の進行管理が中心であり、民間委託等による人件費削減余地はない。
-------	--	--

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 市が策定した戦略の進行管理のため。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

総合戦略の成果向上に向けて、新たに交付金を活用した事業を申請し、事業を実施していく。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 総合戦略の成果向上に向けて、交付金を活用した事業を新たに企画・申請し、効果的な事業実施に努める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 2 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 3 年	5 月	11 日			
事務事業名	いい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業				事業類型	補助金						
担当部課G等	企画部 政策企画課				地方創生G	記入者氏名	植田 剛史					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名		1 移住・定住の促進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (平成28 年度～令和 7 年度)											
事業概要												
【全体概要】 子育て世帯等の定住促進を図り、活力に満ちた元気なまちづくりを推進するために、市内に新たに住宅を取得する費用の一部を助成する。 第2期那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略「戦略2基本目標社会動態による年間増加者数50人」の達成を目指す。					【業務内容】 対象者への助成金交付事務 事業周知業務 金融機関と連携した金利優遇金融商品の提供							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内に新たに住宅を取得し定住を検討している子育て世帯の人						転入者数(県常住人口調査)	人	1727.	1616.	1750.	1750.	
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
事業の周知 ・金融機関と連携した住宅金利優遇制度の導入(情報発信) ・住宅メーカーへの制度周知 ・宅建業協会への制度周知 ・市内不動産事業者への制度周知 助成金交付事務						パンフレット配布場所数	箇所	32.	24.	30.	30.	
						連携協定を締結した金融機関数	機関	5.	5.	5.	5.	
						助成金交付件数	件	189.	184.	160.	160.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
子育て世帯の定住促進を図ることにより、活力に満ちた元気なまちづくりを推進する。						制度を活用して市外から定住した人数	人	314.	286.	250.	250.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	29,200	27,400	24,000	24,000	24,000	24,000	201,600			
	事業費計(A)	千円	29,200	27,400	24,000	24,000	24,000	24,000	201,600			
人件費計(B)	千円	1,920	0.40人	2,220	0.50人	2,220	0.50人	2,220	0.50人			
投入量(A)+(B)	千円	31,120	29,620	26,220	26,220	26,220	26,220					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		急速な少子高齢化の進展による人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への定住人口増を目指すため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		自然増が望めない状況で、社会増傾向を維持することが重要となる。同様の制度を実施している他市町村との競合となっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		継続した周知活動の必要性の意見がある(創生本部有識者会議) 住宅取得希望者に対し、積極的に制度をPRし、成約者に対し申請手続きの案内をしている(住宅メーカー)										

評価対象年度	令和 2 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 3 年	5 月	11 日			
事務事業名	いい那珂暮らし促進事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	企画部 政策企画課				地方創生G	記入者氏名	植田 剛史					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名		1 移住・定住の促進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂暮らし促進事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 移住定住相談窓口によるワンストップサービスを展開する。 また移住定住促進を図るための施策を実施する。					【業務内容】 移住定住相談窓口運営 移住セミナー参加 移住体験プログラムの造成 テレワーク・サテライトオフィスの設置 わくわく茨城移住支援金							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市への定住を検討している人						人口	人	53436.	53187.	52800.	52500.	52300.
						転入者数(県常住人口調査)	人	1727.	1616.	1750.	1750.	1750.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
移住相談の実施、移住体験プログラムの提供、移住に係る情報発信媒体の作成等						移住セミナー開催数	回	6.	7.	3.	3.	3.
						移住体験開催数	回	2.	1.	2.	2.	2.
						移住相談件数	件	113.	151.	50.	50.	50.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂市への定住を促進し、人口減少傾向を抑制する。						制度を活用して市外から定住した人数	人	314.	290.	250.	250.	250.
						人口社会増数	人	22.	66.	50.	50.	50.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	5,248	5,688	8,686	8,686	8,686	0				
	県支出金	千円	439	10	4,062	4,062	4,062	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	245	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	6,809	4,794	14,520	14,520	14,520	0				
	事業費計(A)	千円	12,741	10,492	27,268	27,268	27,268	0				
	人件費計(B)	千円	5,440	1.00人	6,490	1.20人	6,490	1.20人	6,490	1.20人		
投入量(A)+(B)		千円	18,181	16,982	33,758	33,758	33,758					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への交流人口定住人口増を目指すため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		新型コロナウイルスの影響により首都圏から地方への移住に対する機運が高まっているとともに、テレワークの推進など新しい働き方が注目されている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		移住定住促進は時間がかかる取組みなので継続することが大切(有識者会議) 市街化調整区域の集落では、人口減少傾向にある。官民共同で取組むべき(議会)										

評価対象年度	令和 2 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 3 年 5 月 25 日
事務事業名	いい那珂サイクルプロジェクト推進事業			事業類型	計画策定	
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ	記入者氏名	和田 哲郎	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり			■ 実施計画 対象事業
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る			
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用			
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂サイクルプロジェクト推進事業	根拠法令 自転車活用推進法
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 国及び県の自転車活用推進計画に基づき、那珂市における自転車活用による地域活性化等に向けた取組を総合的・計画的に進めていくため、那珂版自転車活用推進計画を策定し、サイクルツーリズム等を推進していく。 【業務内容】 令和元年度～令和2年度で計画を策定 プロジェクトチーム会議、推進協議会の開催 関連イベントでの周知及びイベント後援 計画策定業務委託、計画書印刷 広域連携協議会負担金支出						

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民 観光客(サイクリスト)						市民	人	53436.	53187.	52800.	52500.	52300.
						観光入込客数	千人	221.	343.	115.	161.	207.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・自転車活用推進計画策定 ・PT会議、推進協議会の開催 ・キックオフイベントの開催や関連イベントでの周知PR ・サイクルサポートステーションの設置 ・自転車ネットワーク路線の整備 ・周遊ルートの設定やガイドマップの作成						サイクリングイベント開催数	回	1.	2.	3.	3.	3.
						ネットワーク路線(市道)整備延長	Km	0.	0.	13.3	15.	22.
						サポートステーション設置数	箇所	0.	10.	20.	30.	40.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
周遊ルートの設定やイベント開催等により、交流・関係人口の拡大を図るとともに、自転車活用の有用性を広く市民生活に浸透させ、安全・快適に走行できる環境整備や自転車を活用した健康づくりを推進し地域活性化を図る。						サイクリングイベント参加者数	人	170.	187.	250.	280.	310.
						市民の自転車利用率	%	19.5	23.32	24.1	24.9	25.7
						市内自転車関連交通事故件数	件	7.	16.	14.	12.	10.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	388	680	680	680	680	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他の他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,020	3,027	783	783	783	783	0			
	事業費計(A)	千円	2,020	3,415	1,463	1,463	1,463	1,463	0			
	人件費計(B)	千円	3,200	0.60人	3,470	0.80人	2,938	0.49人	2,938	0.49人		
投入量(A)+(B)		千円	5,220	6,885	4,401	4,401	4,401	4,401				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			「那珂ビジョン」に掲げる目的を実現させるため、国及び県の「自転車活用推進計画」に基づき「那珂市版自転車活用推進計画」を策定し、サイクルツーリズム等を推進していくこととした。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			自転車活用を総合的・計画的に推進する「自転車活用推進法」が施行され、国及び県においては「自転車活用推進計画」を策定するなど、自転車活用の動きが急速に高まっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			サイクルツーリズムに特化せず、安全な自転車走行環境の整備や通学路における交通安全の確保を優先すべきとの意見をいただいている。									

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) R2年9月に自転車活用推進計画を策定し、キックオフイベントの開催や関連イベントでの周知PR、サイクルサポートステーションの設置など、計画に掲げる取組等をスタートさせた。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☒ 増加(事業費 1,395千円) (人件費 0千円) ☐ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である 環境や健康意識の高まりとともに、自転車利用者は年々増加傾向にあり、自転車を活用した地方創生の取組みも活発化している中、市が主体となって計画を策定し、計画に基づく様々な自転車施策を展開していくことにより、自転車利用環境が向上し、交流人口の創出や地域活性化につながると考えられる。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない 自転車活用の有用性を広く市民生活に浸透させ、安全・快適に走行できる道路や通学路等の環境整備を進めるとともに、交通安全教室の開催や自転車保険の加入促進、健康効果の情報発信など、様々な分野において自転車活用を推進することにより、自転車利用率の増加や交流人口の創出が期待できる。	☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応が可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ● 廃止・休止の可能性がない 計画策定後、ネットワーク路線の整備やイベントの開催、効果的なプロモーションや交通安全教室の開催など、各施策等を関係部署の他事業に引き継ぐ調整ができれば統廃合の余地はあるが、今後、市として自転車活用による地域活性化を目指していくためには、事業自体の廃止・休止の可能性はない。	☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がない 安全・快適な自転車利用環境を計画的に整備していくためには、ネットワーク路線への矢羽根等の表示や危険箇所の改修、サポートステーション等の設置などが必要となることから事業費の削減余地はない。 各施策等を他事業に引き継ぐ調整ができれば人件費の削減余地はある。	☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効 率 性 評 価	⑤ 受益者負担の適正余地	☐ 適正である ● 受益者負担を求める事業ではない 市が民間事業者と連携して自転車活用による地域活性化等に向けた取組みを計画的に推進していく事業であるため、受益者負担を求めるものではない。	☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公 平 性 評 価	⑤ 受益者負担の適正余地		

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていますか？ ●対象数が増加していますか？ ●現状と対比で十分の成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 自転車活用の有用性を広く市民生活に浸透させ、安全・快適に走行できる道路や通学路等の環境整備を進めるとともに、交通安全教室の開催や自転車保険の加入促進、健康効果の情報発信など、様々な分野において自転車活用を推進することにより、自転車利用率の増加や交流人口の創出が期待できる。
----	---	--

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ■ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 計画策定後、ネットワーク路線の整備やイベントの開催、効果的なプロモーションや交通安全教室の開催など、各施策等を関係部署の他事業に引き継ぎ調整ができれば統廃合の余地はあるが、今後、市として自転車活用による地域活性化を目指していくためには、事業自体の廃止・休止の可能性はない。
-------------	--	---

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げるに、単位当たリストを削減活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） □ 人件費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）
	安全・快適な自転車利用環境を計画的に整備していくためには、ネットワーク路線への矢羽根等の表示や危険箇所の改修、サポートステーション等の設置などが必要となることから事業費の削減余地はない。 各施策等を他事業に引き継ぐ調整ができれば人件費の削減余地はある。	

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市が民間事業者と連携して自転車活用による地域活性化等に向けた取組みを計画的に推進していく事業であるため、受益者負担を求めるものではない。
-------	---	--

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 ■ 効率性の改善
 ☐ 公平性の改善 }
 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
計画策定後、ネットワーク路線の整備やサポートステーションの設置、安全教育の実施やサイクリングイベントの開催、自転車保険の加入促進や健康効果の情報発信など、計画に基づく様々な自転車施策を展開していくために、関係部署との調整をはじめ、県や民間事業者等と連携を図りながら、自転車活用による地域活性化に向けた取組等を年次計画的に推進していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			✕
	低下		✕	✕

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 策定後の計画の速やかな進捗を図っていく。具体的には、関係部署との連携や調整はもとより、県や関係機関とも連携を図り、個別の事業の実施について年次計画をたて、それに基づき推進していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 2 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 3 年	5 月	11 日			
事務事業名	いい那珂協力隊推進事業				事業類型	委託						
担当部課G等	企画部 政策企画課				地方創生G	記入者氏名	植田 剛史					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名		1 移住・定住の促進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂協力隊推進事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (令和元 年度～令和 5 年度)											
事業概要												
【全体概要】 三大都市圏等都会の住民を受入れ、地域の活性化に資する「地域協力活動」に従事してもらい、移住定住を図る活動を支援する。地域おこし協力隊は市が委嘱し、事業運営を事業所に委託する方式で実施。					【業務内容】 地域おこし協力隊活動支援 ・活動の進行管理・研修 地域おこし協力隊採用支援 ・募集、選考への支援							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民等						人口	人	53436.	53187.	52800.	52500.	52300.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
募集セミナー出展 隊員の活動支援						活動実績(イベント開催等)	回	0.	20.	36.	36.	36.
						隊員数	人	2.	2.	3.	3.	3.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
それぞれのプロジェクトに沿った地域を活性化する取り組みを実施し、イベント開催等により、交流人口や農家の活性を図るとともに、起業や就職により、隊員の定住を目指す。						支援農家数	件	0.	9.	20.	30.	30.
						交流人口数	人	0.	800.	300.	300.	300.
						定住した隊員数	人	0.	2.	3.	3.	5.
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,890	14,060	18,634	20,990	22,660	78,234				
	事業費計(A)	千円	1,890	14,060	18,634	20,990	22,660	78,234				
	人件費計(B)	千円	2,770	0.50人	3,680	0.70人	3,680	0.70人	3,680	0.70人		
投入量(A)+(B)		千円	4,660	17,740	22,314	24,670	26,340					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		地方創生の目標は、人口減少抑制と地域活力の維持であり、東京圏への若者の流出に歯止めがかかっていない、少子高齢化等本市の状況を改善すべく本制度を実施する。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		社会動態は増加の傾向であるが鈍化傾向にあり、少子高齢化、若年層の東京圏への流出が続いており、人口減少が加速化する局面に入ってきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		農業の魅力向上、活性化を図らないと10年後には担い手が激減し耕作放棄地が増加する(有識者) 那珂市には子どもが楽しめる公園やイベントが少ない(市民アンケート等)										

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 2名の隊員の活動支援及び勉強会や意見交換などを開催するとともに、担当課との情報共有を実施し円滑な活動をサポートした。また新たな隊員1名を雇用した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☐ 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 隊員に対して市が委嘱し、地域の活性化を図る事業であるため。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 2名の隊員がそれぞれの分野で活躍し、効果を出している。新型コロナの影響により制限された行動もあるが、地域住民や関係者との繋がりがもたげられており、更なる活躍が期待できること、また新たな隊員を募集し採用したことから、今後も成果向上の余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標と活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応が可能であると見込めますか？	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 同種の事業がないため、統廃合の余地はない。 制度上、最長3年の委嘱期間が設けられており、隊員の活動が継続している期間においては廃止・休止の可能性はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 隊員の雇用・活動支援を専門的知識を有する業者に外部委託することで円滑な業務遂行、隊員活動のフォローがされており、事業費及び人件費削減の余地はない。
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求める事業ではない 市が委嘱して実施する事業のため、受益者の負担を求める事業ではない。

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 2名の隊員がそれぞれの分野で活躍し、効果を出している。新型コロナウイルスの影響により制限された行動もあるが、地域住民や関係者との繋がりも広がっており、更なる活躍が期待できること、また新たな隊員を募集し採用したことから、今後も成果向上の余地がある。	

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 同種の事業がないため、統廃合の余地はない。 制度上、最長3年の委嘱期間が設けられており、隊員の活動が継続している期間においては廃止・休止の可能性はない。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 隊員の雇用・活動支援を専門的知識を有する業者に外部委託することで円滑な業務遂行、隊員活動のフォローがされており、事業費及び人件費削減の余地はない。
-------	--	--

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市が委嘱して実施する事業のため、受益者の負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善
}

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

新たな隊員を委嘱することからコストは増加するが、隊員それぞれの活動に加えて、隊員同士の連携した新たな取組みが生まれることも予想でき成果向上が見込まれる。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 隊員の発想に歩み寄り、期待に添えられるよう関係各課との調整役を果たしていく。
 新たなジャンルへの導入の可能性について、関係各課と情報交換を密に行う。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 2 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 3 年	5 月	25 日			
事務事業名	いい那珂パートナー連携事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	和田 哲郎						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名		2 シティプロモーションの展開									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂パートナー連携事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要												
【全体概要】 基本的な使命や役割が異なる産・官・学等その他様々な団体が、それぞれの違いや意義を理解しつつ尊重し合い、双方の活性化に資する相互連携した新たな取組を展開していく。 ※各分野における連携事業が軌道に乗るまでの間は政策企画課が舵取りをし、事業成長後、担当部署に引き継いでいくことを想定					【業務内容】 産・官・学等との連携事業の実施及び取組手法の検討 新たな団体等との連携協定 連携事業の周知・PR 各分野における連携事業の舵取り							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
産(企業等)、学(大学等)、その他団体						連携協定締結数	団体	9.	10.	11.	12.	13.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
連携協定締結団体との取組事業						連携して実施した取組事業数	事業	19.	14.	20.	25.	30.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
企業や大学等が持つ専門的知識や技術、人材等の強みをいかし、産業振興や地域活性化につなげる。						行政サービスに対する住民の満足度	%	68.47	71.86	73.	74.	75.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	211	222	222	222	222	0			
	事業費計(A)	千円	0	211	222	222	222	222	0			
人件費計(B)	千円	0	0.00人	1,850	0.40人	2,548	0.46人	2,548	0.46人	2,548	0.46人	
投入量(A)+(B)	千円	0	2,061	2,770	2,770	2,770	2,770					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		官(那珂市)がこれまで連携してきた産(企業等)や学(大学等)、その他様々な団体がコラボし、相互連携した新たな取組が何かできないか機運が高まった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		近年は、産・官・学等その他様々な団体が、それぞれの違いや意義を理解しつつ尊重し合い、相互連携した取組を実施することにより、産業振興や地域活性化に結びついている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		連携団体との取組については、各部署に提案を募ってはいるが、計画策定の委員委嘱やイベント協力等にとどまっており、大学や企業等が持つ専門的知識や技術などの強みを十分活かして欲しいとの意見がある。										

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減（事業費）	0	千円
	☐ 廃止			0	千円（人件費）
	☐ 休止		☐ 増加（事業費）	0	千円
	☐ 統廃合			0	千円（人件費）
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域や行政の課題解決に向け、産官学等その他様々な団体が連携して事業や取組等を実施していくために市が関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 連携事業の推進により、大学や企業等が持つ専門的知識や技術、人材などの強みを有効に活用することで、産業振興や地域活性化につながる取組が可能となる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がない。地域や行政の課題解決に向け、産官学等その他様々な団体が連携して事業や取組等を実施していくことは有効な手段であり廃止・休止することはできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 各分野における連携事業が軌道に乗るまでの間は、政策企画課がかじ取りをする必要があり、事業費の削除余地はない。 業務を行う政策企画課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削除余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 連携団体等との取組事業については、各団体それぞれの違いや意義を理解しつつ尊重し合い、双方の活性化に資するものであるため、市民に対して受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

連携団体との取組については、各部署に提案を募ってはいるが、計画策定の委員委嘱やイベント協力等にとどまっており、大学や企業等が持つ専門的知識や技術などの強みを十分活かしていない部分があるため、産業振興や地域活性化につながる事業の実現に向け具体的な検討を行っていく。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☒ 有効性の改善

☐ 効率性の改善

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 多くの連携団体それぞれの専門的知見や技術などを活用し、具体的な取り組みに結び付けるため、関係部署への働きかけを強化していく。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 2 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 3 年	5 月	20 日			
						点検日						
事務事業名	団体補助事業					事業類型	団体補助					
担当部課G等	企画部 政策企画課				政策企画グループ	記入者氏名	和田 哲郎					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		3 情報の発信と共有									
予算科目	一般会計	款 02	項 05	目 01	事業名 団体補助事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 那珂市統計調査員会への補助。 統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修等を実施するとともに、調査員相互の連絡、交流を図ることにより統計調査の円滑な遂行に資する。					【業務内容】 調査員相互の連絡協調を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資する。 また、統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修等を実施する。(2年毎)							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
団体						人口(常住人口)	人	53436.	53187.	52800.	52500.	52300.
						団体	団体	1.	1.	1.	1.	1.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
補助金の交付						会議・研修会開催回数	回	11.	6.	5.	4.	5.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
調査員の知識が向上し、各種統計調査が円滑に遂行される。						会議・研修会開催参加人数(延べ)	人	295.	12.	140.	110.	140.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	130	130	290	130	290	0				
	事業費計(A)	千円	130	130	290	130	290	0				
	人件費計(B)	千円	1,045	0.16人	1,492	0.23人	1,266	0.21人	1,266	0.21人		
投入量(A)+(B)		千円	1,175	1,622	1,556	1,396	1,556					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修・会議等を実施する。また調査員相互の連絡・協調を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資するため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		個人情報保護への過剰な反応による調査拒否、調査員不足、登録調査員の高齢化など統計調査を実施する環境が厳しくなっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		統計調査を取り巻く環境の変化により、調査の理解が得にくくなってきているので、住民及び企業等への統計の重要性の更なる周知が望まれている。										

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☐ 増加(事業費	0	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 国が調査要綱等の制定をする企画の業務を担当し、地方公共団体が統計調査員の指導監督等を行う実査事務を担当するため、登録調査員をもって組織する統計調査員会への補助は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 調査員研修により調査員の資質向上を図り、統計調査事務が円滑に進むようにしている。調査員の人数は国が定めた登録基準数以上の登録数を確保している。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 国では統計調査の民間委託を進めているが、民間委託となっているのは一部の調査であるため、現状廃止は難しい。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 国では少しずつ統計調査の民間委託を進めているが、民間委託となっているのは一部の調査であるため、現状では事業費・人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 法定受託事務のため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☐ 見直し(改革・改善)			☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善
				☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☒ 継続	(☐ 見直し ☒ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	--	--

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☐ 継続	(☐ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☐ 継続	(☐ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

評価対象年度	令和 2 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 3 年 5 月 25 日
事務事業名	企業立地促進事業				事業類型	企業誘致	
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	和田 哲郎	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る				
	基本事業名		2 工業の振興				
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 企業立地促進事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 茨城県産業立地課、産業基盤課や茨城県工業団地企業立地協議会等と連携を図る。また、企業誘致支援事業業務委託により、民間企業への調査、ヒアリング、PR周知等を行い、那珂西部工業団地等の未利用地への企業誘致を促進する。				【業務内容】 茨城県や各連絡協議会との連携、企業誘致産業セミナーへの参加、各企業への個別対応			

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂西部工業団地の未利用地 向山工業専用地域 等						那珂西部工業団地の未利用地面積	ha	4.5	4.5	2.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
工業団地関連協議会等との情報交換 各種セミナーへの参加 企業への個別相談・照会						企業等との個別相談・照会	回	61.	25.	25.	25.	25.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
企業が立地し、産業の振興と財源の確保及び雇用の拡大を図る。						市民税(個人及び法人)合計額	千円	2976856.	2978785.	2978785.	2978785.	2978785.
						那珂西部工業団地内企業の雇用者数	人	1132.	1009.	1000.	1000.	1000.
						未利用地への進出企業面積	ha	0.	0.	2.5	2.	0.
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	212	193	544	2,545	381	0				
	事業費計(A)	千円	212	193	544	2,545	381	0				
	人件費計(B)	千円	2,460	0.50人	2,060	0.40人	2,832	0.49人	2,832	0.49人	2,832	0.49人
投入量(A)+(B)		千円	2,672	2,253	3,376	5,377	3,213					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成6年3月に那珂西部工業団地造成が完了し、6社が立地したが、未利用地が1区画(4.5ha)残っているため、企業を積極的に誘致し市の産業活性化につなげる。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		那珂西部工業団地については、圏央道開通を機に企業の動きが活発化する中、H30年2月に分譲価格が見直され、企業にとって求めやすい価格設定になったため、引き合い等が期待できる状況となっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		企業誘致を推進し、地域産業の活性化や雇用の創出等を図ってほしい。										

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 市有地・民有地を含め、進出希望事業者へ提供可能な情報等を整理した「企業誘致台帳」を作成し、優遇制度と併せ、積極的な企業誘致活動を行った。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費） 0千円 （人件費） 0千円 ☐ 増加（事業費） 0千円 （人件費） 0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 企業誘致は、新たな雇用の創出や地域産業の集積、市税の増収や地域活性化などの波及効果が期待できることから、市が積極的に取り組むべきものである。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂西部工業団地内4.5haの未利用地については、圏央道開通や分譲価格の見直しにより企業の動きが活発化し、問合わせや引き合い等の声が増えてきていることから、民間企業のスピード感に迅速に対応し、県との情報共有を図りながら誘致活動に努めることにより、企業立地の実現に結びつくと考えられる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似事業がないため統廃合の余地はない。 市有地のみならず民有地への企業誘致も推進する必要があるため、廃止・休止の可能性はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、県協議会への負担金やセミナー及び企業訪問に係る経費、また企業情報の収集やPR活動等に伴う事務費であるため削減の余地はないと考える。 人件費についても、情報収集の整理や企業対応に必要な最小限の人員であるため削減の余地はない。
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 企業誘致という観点から受益者負担を求める事業ではない。
公平性 評価		

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善
}

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

関係機関との意見交換や関係部署等と連携を図り、企業立地や開発に係る情報共有、開発可能性の調査、調整等に努めるとともに、F補助金(原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業)をはじめとした「企業誘致優遇制度」や、新たに作成した「企業誘致台帳」を有効に活用しながら積極的に企業誘致を推進していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 アフターコロナ、アフター道の駅を見据え、市の企業誘致優遇制度、企業誘致台帳を活用しながら、こちらから積極的に情報発信できるよう心がけるとともに、今後の開発可能性についても検討を進める。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 2 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 3 年	5 月	27 日			
事務事業名	財務会計システム管理事業				事業類型	システム維持管理						
担当部課G等	企画部 財政課		財政グループ		記入者氏名	郡司 智弘						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 健全な財政運営を図る									
	基本事業名		2 健全な財政運営の確立									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 03	事業名 財務会計システム管理事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 予算編成、予算執行及び決算統計等の財政事務を円滑に行うため、財務会計システムを導入する。 また、入札参加事業者の利便性向上と公正・公平な公共工事入札の実施と併せて入札事務の効率化を図るため、いばらき電子入札共同利用システムを使用する。					【業務内容】 財務会計システム及び入札参加資格電子申請システム等の管理							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
職員 財務会計システム						職員数	人	485.	486.	486.	486.	486.
						システム数	システム	5.	5.	5.	5.	5.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
トラブル・故障がなくシステムが稼働できるよう運用・管理する						システム利用可能なパソコン台数	台	485.	486.	486.	486.	486.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
効率的かつ快適なシステム利用を図る						システムの障害回数(ソフト的不具合)	回	4.	4.	0.	0.	0.
						システムの障害回数(ハード的な故障)	回	0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	10,776	11,107	10,662	11,108	11,662	0				
	事業費計(A)	千円	10,776	11,107	10,662	11,108	11,662	0				
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0			
投入量(A)+(B)		千円	10,776	11,107	10,662	11,108	11,662					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		財務会計事務の効率化を図るため、平成2年から電算システムを導入した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成25年度からクラウドシステムに更新し、実施計画及び行政評価システムとの連携を図っている。 平成29年度で当初の契約が満了し、引き続き5年間の契約を締結している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		様式の見直しやなど、システムの改善について、要望がある。										

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) システムの改善要望はしており、給与費明細の様式変更などシステムの改善は行われている。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費) 〇千円 (人件費) 〇千円 ☐ 増加(事業費) 〇千円 (人件費) 〇千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の内部の管理事務であるため妥当である
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 導入から8年が経過し、システム操作にも慣れたことから、効率的な予算編成や執行管理が可能となっている。 日々仕分けの導入など、契約更新に合わせてたシステムの見直しにより、業務効率化の余地はある
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の予算編成や執行管理を行っているシステムの管理事業であるため廃止・休止できない。類似事業もない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 契約期間中は事業費が固定であるため、削減は出来ない。 人件費の支出なし。
効率性 評価		
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 市の内部管理事務であり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 ☒ 見直し(改革・改善) →

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

導入後8年が経過しているため、現在の契約更新時期である10年経過に合わせて、他社のシステム等と比較しながら、業務効率化が図られるシステムとなるよう検討する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下	⊗		⊗

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 契約更新時期に合わせて、システムのあり方を総合的に見直す。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 2 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 3 年	5 月	17 日			
事務事業名	ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業				事業類型	総務事務						
担当部課G等	企画部 財政課		財政G		記入者氏名	郡司 智弘						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 健全な財政運営を図る									
	基本事業名		1 財源の確保									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 14	事業名 ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業	根拠法令	地方税法					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 平成27 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 生まれ故郷や愛着のある市町村に寄付をして、まちづくりにかかる財源を支援するふるさとづくり寄付をしていただいた方に、寄付に対する感謝の気持ちを伝えるために、市の特産品等を謝礼品「ふるさとの便り」として贈ることとしている。 この事業を通して、市に対するイメージアップや知名度の向上を図り、また、魅力ある謝礼品を揃えることで、寄付金の拡大やリピーターを増やして、市の財源確保につなげる。					【業務内容】 ・寄付者へ受領書等の送付 ・パンフレットの作成、広告掲載 ・寄付の受付管理 ・新規返礼事業者の募集等 ・謝礼品の送付管理については委託							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市を応援してくれる可能性のある市内外の方々 ※R2～3の人口は、国立社会保障人口問題研究所・日本の将来推計人口(全国)の数値を使用。						人口	千人	125773.	125651.	125360.	124310.	123751.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
広報紙、ホームページ等により制度をPRする。 ※広告出稿数 寄付しやすい環境を整える ※利用しているふるさと納税のポータルサイト数 魅力ある返礼品を揃える ※提供されている返礼品の数(年度末日時点)						広報紙掲載回数	回	9.	7.	7.	7.	7.
						寄付ポータルサイト数	件	1.	1.	2.	3.	4.
						返礼品のメニュー数	件	106.	82.	100.	120.	140.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂市を応援する思いを寄付により実現化し、ふるさとへの愛着を醸成し、もって寄付金の拡大と市の特産品等のPRを図る。						寄付金額	千円	28839.	44154.	50000.	55000.	60000.
						謝礼品発送件数	件	1439.	1734.	1900.	2000.	2100.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	12,880	21,540	29,638	29,638	29,638	0				
	事業費計(A)	千円	12,880	21,540	29,638	29,638	29,638	0				
	人件費計(B)	千円	860	0.20人	1,700	0.50人	1,700	0.50人	1,700	0.50人		
投入量(A)+(B)		千円	13,740	23,240	31,338	31,338	31,338					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			平成20年の地方税法等の改正により、「ふるさと納税(ふるさと寄付)」制度の運用が開始された。 平成27年9月から市の特産品を謝礼品として送ることとした。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			地方税法の改正により、令和元年6月から、寄付に対する謝礼品の返礼率は3割以内、謝礼品は地場産品に限定、適切な広報の実施を条件として寄付控除対象団体を総務大臣が指定する仕組みに変更となった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			謝礼品の種類が少ないので、もっと増やしてほしいとの要望がある。 返礼品の登録手続に対する支援が欲しいと事業者から要望がある。									

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	新規の返礼事業者の発掘や、新たな謝礼品の開拓を進めた。体験のできる謝礼品については、コロナの状況も踏まえ、現在調整中である。	☐ 削減(事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☐ 増加(事業費	0	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☒ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市に対する寄付なので、市の関与は妥当である。 また、歳入増加につながる事業なので、決められた範囲内で寄付に対する謝礼を市が行うことは妥当である。	
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 返礼品の充実やポータルサイトを増やすことにより、寄付をしやすい環境を整えることで、那珂市への寄付額を増やす余地はある。	
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 返礼品を廃止した場合、寄付者の減少により歳入も減少するため、廃止は難しい。	
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の基準により寄付に対する事業費の上限が定まっており、寄付額の低下につながるため、返礼率等の引き下げは困難である。 事務費は必要最小限の経費なので、削減は難しい。 返礼品の発送管理等については民間委託をしている。	
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 寄付(負担)に対する返礼品(受益)の送付であり、返礼割合も総務省の定める基準内であるので適正である。	

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 返礼品の充実やポータルサイトを増やすことにより、寄付をしやすい環境を整えることで、那珂市への寄付額を増やす余地はある。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	類似事業はない。 返礼品を廃止した場合、寄付者の減少により歳入も減少するため、廃止は難しい。	

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げるに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない	☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）
	国の基準により寄付に対する事業費の上限が定まっており、寄付額の低下につながるため、返礼率等の引き下げは困難である。 事務費は必要最小限の経費なので、削減は難しい。 返礼品の発送管理等については民間委託をしている。		

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 受益者負担を求める事業ではない 寄付（負担）に対する返礼品（受益）の送付であり、返礼割合も総務省の定める基準内であるので適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善
}

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

返礼品の充実やポータルサイトの新規開設などにより、寄付者の那珂市に対する関心等を高めることで、寄附金受入額の増加を図っていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 寄付金受入額の増額を目指し、ポータルサイトの拡充、返礼品の充実等を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)